

株主の皆様へ

第171期 報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日



三井倉庫ロジスティクス(株)
コーヒーシステムズ・ショールーム

平成31年3月期(連結)のハイライト

POINT

- ▶ 物流事業において業務全般が好調に推移／当期末より配当を再開
- ▶ 「中期経営計画2017」のコスト削減等の取り組みが業績寄与

営業収益

2,418億52百万円
(前年同期比3.7%増)

ご参考前年 2,332億43百万円



営業利益

119億86百万円
(前年同期比71.3%増)

ご参考前年 69億96百万円



経常利益

110億87百万円
(前年同期比70.0%増)

ご参考前年 65億21百万円



親会社株主に帰属する当期純利益

51億90百万円
(前年同期比17.8%増)

ご参考前年 44億6百万円



1株当たり当期純利益

208円99銭

ご参考前年 177円42銭



令和2年3月期連結業績予想

営業収益：2,380億円

営業利益：100億円

経常利益：89億円

親会社株主に帰属する当期純利益：57億円

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注)この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

目次

ごあいさつ	1
当期(平成31年3月期)の概況(連結)	2
グラフで見る三井倉庫グループ(当期実績/連結)	3
三井倉庫グループを形成する企業群と事業別実績	4
連結財務諸表	6

単体財務諸表	8
TOPICS	10
三井倉庫グループ経営体制一覧	12
会社概要	13
株式の状況	13

【今回の表紙：三井倉庫ロジスティクス(株) コーヒーシステムズ・ショールーム】

当社グループの中核物流事業会社の三井倉庫ロジスティクスは、FRANKE(フランケ) コーヒーシステムズの日本正規販売店です。機器の輸入以降の設置やメンテナンスの他、運用に係るコンサルティング迄行っております。

※本誌10P~11PのTOPICSに詳しくご紹介しております。

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第171期報告書をお届けするにあたり、ご挨拶を申し上げます。

まず、当期末より配当を再開させていただくことを、株主の皆様へご報告申し上げます。

平成29年11月に発表した「中期経営計画2017」の下、抜本的な事業収益力の強化や財務基盤の再建を目指し実行してきた各種施策が計画通りに進捗していることを受け、配当を再開しても同中期経営計画において目標としている下記数値目標が達成できると判断いたしました。

配当についてですが、当期末配当は12円50銭、年間配当金は通期で1株当たり12円50銭とさせていただきます。次期の配当につきましては当期に引き続き、同中期経営計画の進捗状況を見極めながらその配当金額を決定させていただきますが、中間配当12円50銭、期末配当12円50銭、年間配当金は1株当たり25円を予定しております。

平成29年3月期に減損損失を計上したことに起因し、同年度期末より無配とさせていただいたことについて、株主の皆様にご改めてお詫び申し上げます。

さて、平成31年3月期末における当社グループの業績は、物流事業において業務全般が好調に推移しました。国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、連結営業収益は前年同期比86億9百万円増（3.7%増）

〈中期経営計画2017〉数値目標（2022年3月期末）

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD／Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

営業利益の数値目標「100億円」につきましては、当期末に前倒しで達成しましたが、〈中期経営計画2017〉の最終年度の営業利益の数値目標については、今後の業績・施策の進捗や、外部環境の動向を見極めながら検討してまいります。

の2,418億52百万円、連結営業利益は同49億90百万円増（71.3%増）の119億86百万円、連結経常利益は同45億66百万円増（70.0%増）の110億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については、同7億83百万円増（17.8%増）の51億90百万円となりました。

当社グループは過去に実施した国内外における物流施設への投資やM&A等、一連の積極的な事業拡大を背景に、多様化するお客様のニーズに対応可能なフルスペックの物流機能を備えております。今後は総合物流企業としてのフルスペック機能を活かし、国や地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に取り組むことで、「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」を目指すとともに、根本的な課題である不動産事業への依存からの脱却に向けて着実に歩みを進めてまいります。

株主の皆様には、こうした当社の考えと取り組みをご理解いただき、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年6月



代表取締役社長 古賀 博文

当期(平成31年3月期)の概況(連結)

全般の概況

「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより増収増益

当期におけるわが国経済は、鉱工業生産指数は前年同期比を上回る傾向が続いているものの、足元の景気動向指数は下方への局面変化を示すなど、不透明感が増しております。物流を取り巻く環境は、保管残高が前年同期比で増加傾向にありますが、荷動きを示す回転率は低下基調にあり、人手不足による人件費の上昇や米中通商政策の動向が不透明であることから、引き続き厳しい事業環境が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループは、「中期経営計画2017」で定めた抜本的事業収益力の強化に関する各種施策の実行及び物流事業において業務全般が好調に推移したことにより、連結営業収益は前年同期比86億9百万円増の2,418億52百万円、連結営業利益は同49億90百万円増の119億86百万円、連結経常利益は同45億66百万円増の110億87百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同7億83百万円増の51億90百万円となりました。

次期の見通し

人件費上昇の影響や荷動きの不透明感により、航空輸送業務等取扱減少の見込み

足元のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの輸出や生産の一部に弱さが見られ、景気動向は下方への局面変化を見せております。物流を取り巻く事業環境は、人手不足による人件費上昇に加え、米中通商政策の動向や令和元年10月に控えている消費増税等により荷動きの不透明感が増し、依然厳しい環境が続くことが見込まれております。

こうした中、当社グループにおきましては、5ヶ年計画である「中期経営計画2017」における前半3年間の「反転期」最終年度となる次期においても、引き続き抜本的事業収益力の強化を目指し、適正料金収受を始めとする粗利益改善施策の実行、コスト削減を推し進めてまいります。

物流事業における次期見通しについては、航空輸送業務を中心に電子部品、半導体の取扱減少を見込んでおります。物流事業におけるその他の業務については個別案件の増減はございますが、全体としては概ね当期と同等の取扱となることを見込んでおります。

不動産事業については、主要テナントとの契約更改に伴い、不動産収入が増加いたします。

結果、航空輸送業務の取扱減少を主な要因として、次期の連結営業収益は2,380億円(前年同期比1.6%減)、連結営業利益は100億円(同16.6%減)、連結経常利益は89億円(同19.7%減)となる一方、親会社株主に帰属する当期純利益は当期に計上したのれん減損損失の反動により当期比増益となる57億円(同9.8%増)を見込んでおります。

業績予想(令和2年3月期連結)

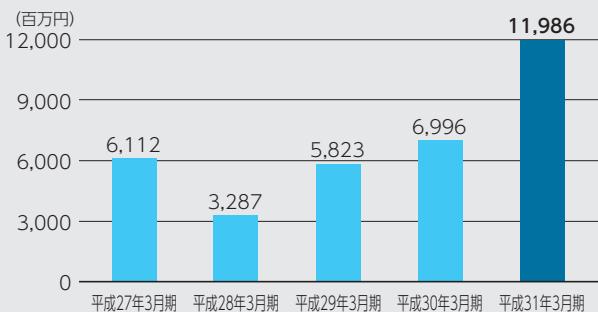
営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2,380億円 (前年同期比 1.6%減)	100億円 (前年同期比 16.6%減)	89億円 (前年同期比 19.7%減)	57億円 (前年同期比 9.8%増)

グラフで見る三井倉庫グループ(当期実績/連結)

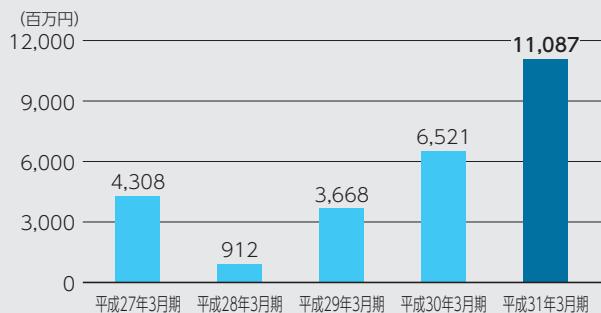
営業収益



営業利益



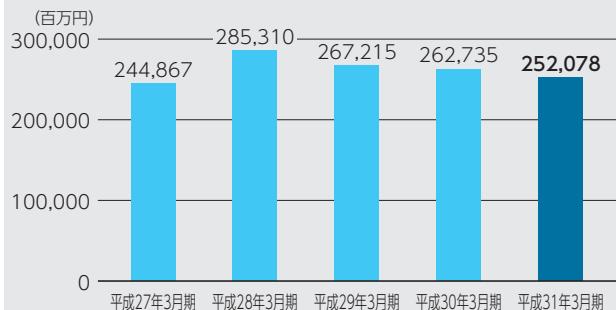
経常利益



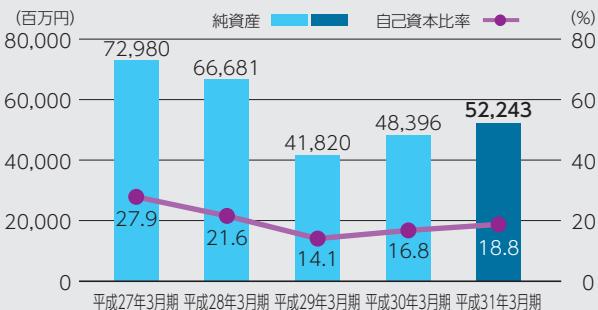
親会社株主に帰属する当期純利益(損失は△)



総資産



純資産



※本発表資料は、「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を平成30年第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期以前につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫グループを形成する企業群と事業別実績

ONE MITSUI-SOKO

三井倉庫グループは、当社及び子会社88社、関連会社11社で構成されており、その主たる事業は、様々な物流サービスを有機的・効率的にお客様にご提供する「物流事業」、所有不動産の賃貸・運営・管理を行う「不動産事業」です。



当社グループは、フルスペックの物流機能を拡充し、国内外の重要拠点に物流ネットワークを展開しております。グループ一丸となり、さらなる成長と価値提供を目指してまいります。

物流事業会社

- 三井倉庫**
 倉庫・港湾運送・海外における物流サービス
 倉庫・運送・アウトソーシング業務・コンテナターミナルオペレーション
- 三井倉庫エクスプレス**
 航空貨物輸送・複合一貫輸送
 自動車部品を中心とした航空貨物輸送及び海上複合一貫輸送サービスの提供
- 三井倉庫ロジスティクス**
 サードパーティロジスティクス
 家電製品を中心とした物流センターの運営・配送
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション**
 サプライチェーンマネジメント支援
 生産工程プロセスまで視野に入れたサプライチェーンの構築
- 三井倉庫トランスポート**
 陸上貨物輸送
 トラック運送機能を中心とした物流ネットワークサービスの提供

持株会社

- 三井倉庫ホールディングス**
 持株会社・不動産事業
 グループ全体の経営戦略策定・管理と所有不動産の賃貸・運営・管理

物流事業

国内外フォワーディング業務、ヘルスケア貨物等の取扱伸張により堅調に推移



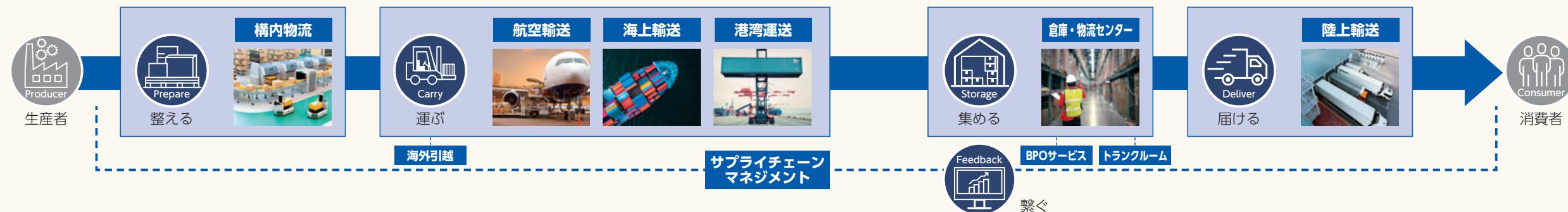
不動産事業

営業収益・営業利益ともに前年並



(注) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ONE MITSUI-SOKO Solution 生産者から消費者へと繋ぐ、三井倉庫グループの主な機能



連結財務諸表

■連結貸借対照表

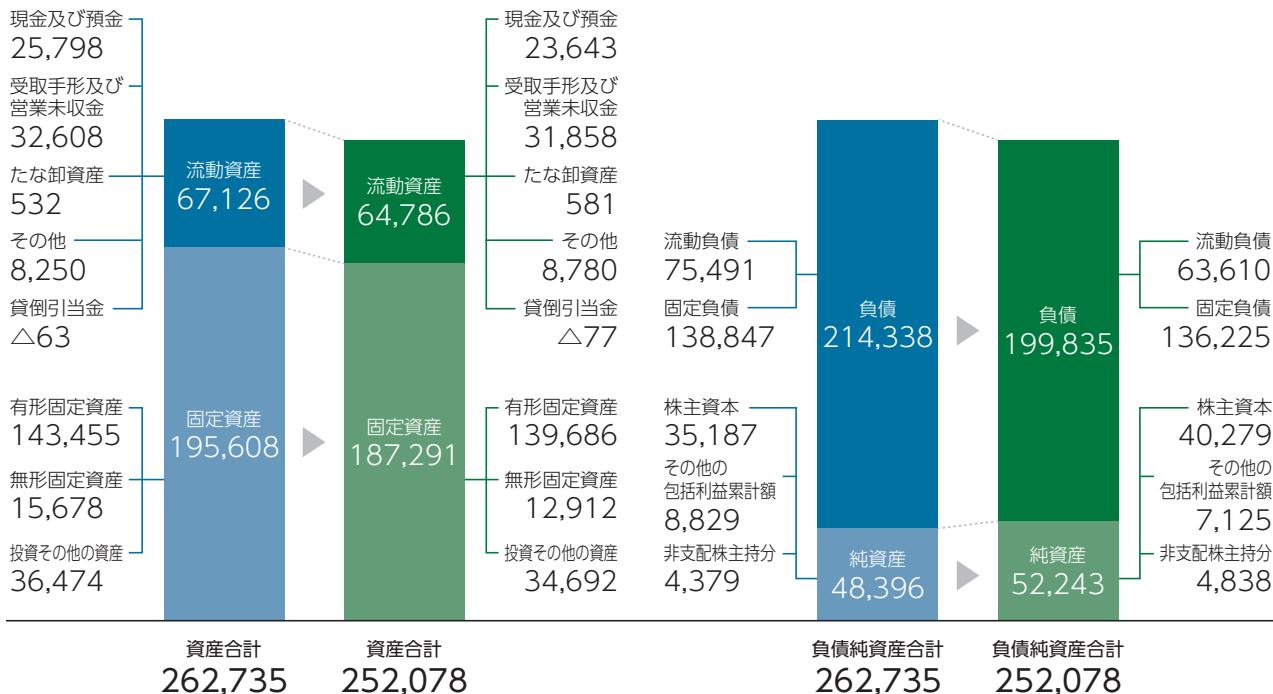
(単位：百万円)

第170期 (平成30年3月31日現在)

第171期 (平成31年3月31日現在)

第170期 (平成30年3月31日現在)

第171期 (平成31年3月31日現在)



■資産について

総資産は、現預金減少のほか、償却の進行に伴う固定資産の減少、株式相場の低下に伴う時価のある投資有価証券の減少などから、前連結会計年度末より106億56百万円減少し、2,520億78百万円となりました。

■負債について

「中期経営計画2017」の下、財務基盤の再建を目指し、手元資金を圧縮し有利子負債の返済に充てたことにより、前連結会計年度末より145億3百万円減少し、1,998億35百万円となりました。

■純資産について

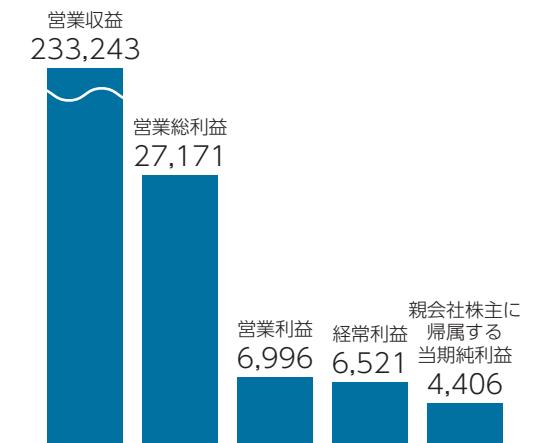
株式相場の低下に伴うその他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により前連結会計年度末より38億46百万円増加し、522億43百万円となりました。



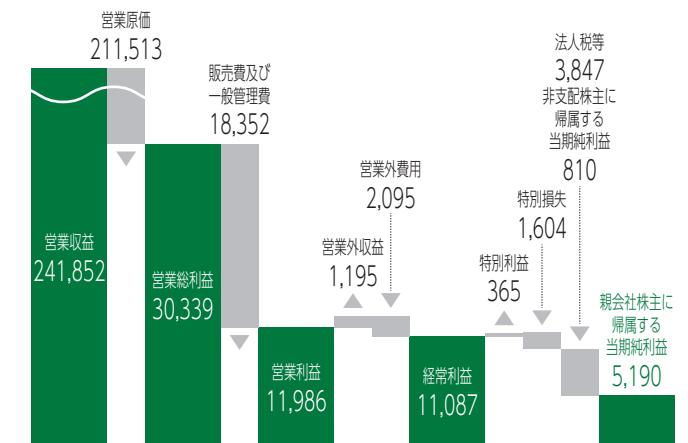
■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

第170期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



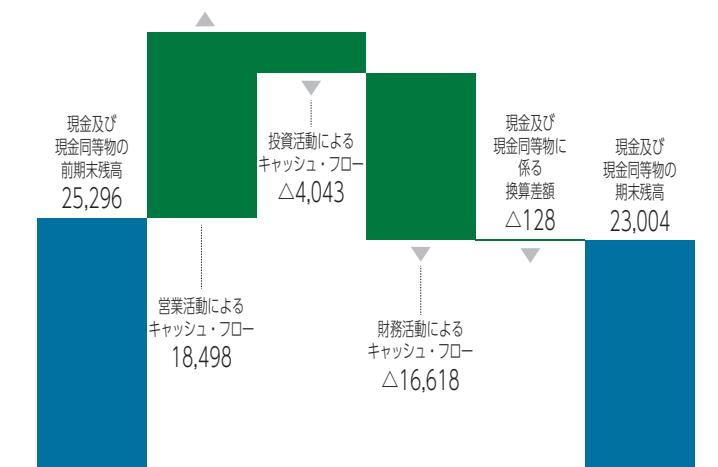
第171期 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)



● 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

第171期 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：百万円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

物流事業が好調だったことによる税金等調整前当期純利益の増加などから、前年同期比62億90百万円増加の184億98百万円の収入となりました。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

「中期経営計画2017」の下、不要不急の投資は抑制する方針としている中、今期は維持更新に係る設備投資等に支出を抑制した結果、前年同期比17億62百万円支出減少の40億43百万円の支出となりました。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還及び借入金の返済により、前年同期比44億37百万円支出増加の166億18百万円の支出となりました。

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単体財務諸表

■単体貸借対照表

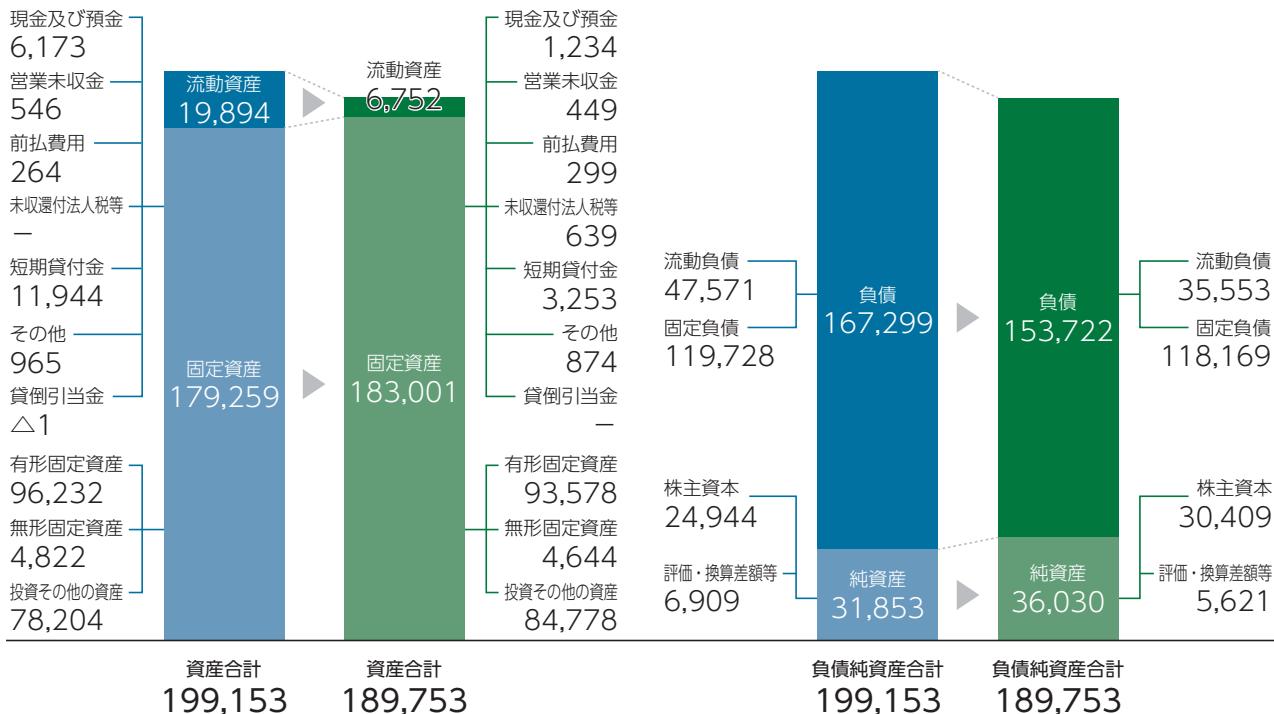
(単位：百万円)

第170期 (平成30年3月31日現在)

第171期 (平成31年3月31日現在)

第170期 (平成30年3月31日現在)

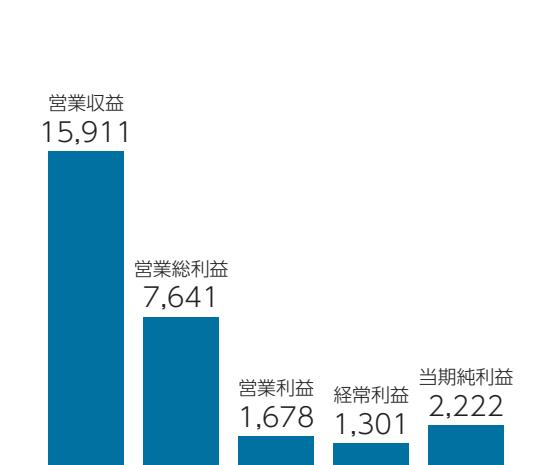
第171期 (平成31年3月31日現在)



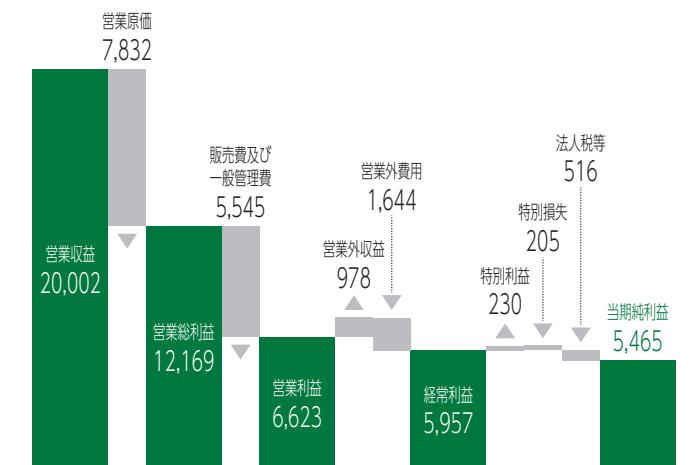
■単体損益計算書

(単位：百万円)

第170期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)



第171期 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)



株主配当金の状況

	170期 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)	171期 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)
	中間配当金	1株につき0.0円
期末配当金	1株につき0.0円	1株につき12.5円
年間配当金	1株につき0.0円	1株につき12.5円

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫ロジスティクスは「FRANKE KAFFEE MASCHIEN AG（スイス本社・工場）」の日本正規販売店です。“コーヒーシステムズ”は、物流ノウハウを活用した各種ソリューションをご提案しております。



FRANKE（フランケ）主要コーヒーマシン

 三井倉庫ロジスティクス

—コーヒーシステムズ・ワンストップサービス—

FRANKE

FRANKE KAFFEE
MASCHIEN AG

- ・スイス本社・工場での機器開発・製造
- ・三井倉庫ロジスティクス（日本正規販売店）への技術面及び販売面での支援

- ・スイス工場からの輸入・販売
- ・機器コンサルティング：メニュー設計・IoT・キャッシュレス決済システムの設置等
- ・テクニカル・ロジスティクス・プラットフォーム*の提供

※=① コールセンター・受注センター構築/② 顧客への機器配送・設計・工事/③ 顧客への機器設置後のアフターサービス（修理・点検・保守）



MITSUI-SOKO
LOGISTICS

三井倉庫ロジスティクスは「物流」×「商流」×「テクニカルサービス」の“統合ロジスティクス”により、お客様のビジネスを支援しております。

事例ご紹介-1

本コーヒーシステムズ機器、ご提供先として、ファミリーレストラン（写真）やホテル等を中心に設置拡大しております。



事例ご紹介-2

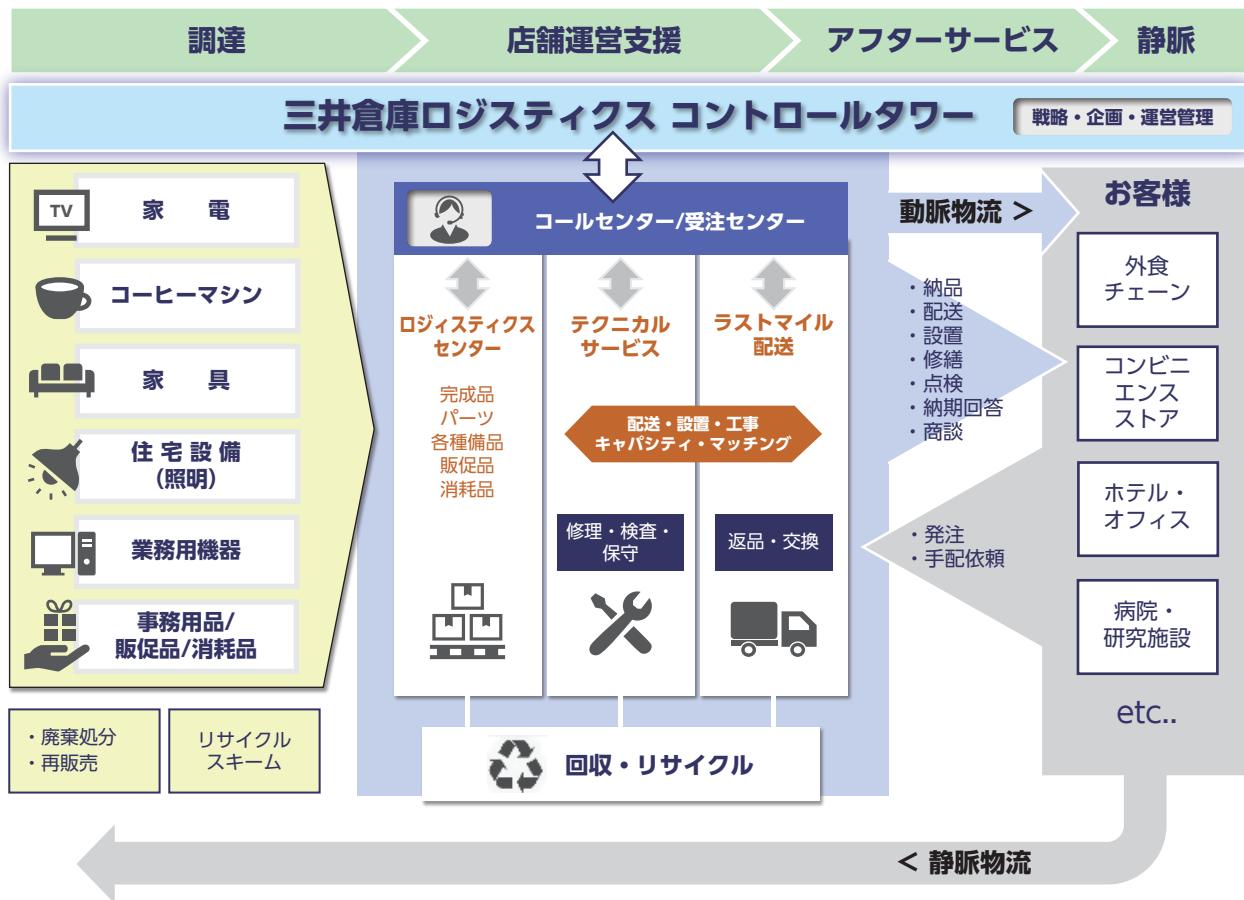
「働き方改革」により、ニーズが高まっている、オフィスや各種スペースへ「憩いの場」の設置及び簡易運用のご提案を行っております。



※設置イメージ

■ コーヒーシステムズから派生した物流ビジネスモデル「店舗運営ソリューション」

三井倉庫ロジスティクスのコーヒーシステムズ事業で培った“店舗運営ビジネスモデル”（下図）。同社が得意としている「家電物流業務」「宅配設置業務」等のノウハウを活かし、コーヒーマシンにとどまらず、お客様の課題解決に向けたご提案から、潜在ニーズの予見提案まで様々なニーズに対応しております。



※静脈物流：最終消費者が使用したあとの使用済みの製品、返品商品、輸送や販売などに伴って生じる産業廃棄物などを輸送する物流のこと。また、動脈物流は製品輸送関連業務のことで、静脈物流の対義語となる。

より詳しい情報は三井倉庫ロジスティクスHPをご覧ください

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/msl/>



三井倉庫グループ経営体制一覧(持株会社・事業会社役員)

2019年開催各社定時株主総会以降の三井倉庫グループ経営体制は以下の通りです。

三井倉庫ホールディングス株式会社

取締役会長	田原口 誠	社外取締役	平井 孝志
代表取締役社長	古賀 博文	常任常勤監査役	笹尾新一郎
代表取締役専務取締役	中山 信夫	常勤監査役	宮下 紀夫
常務取締役	小川 良司	常勤社外監査役	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	郷原 健	社外監査役	須藤 修
取締役上級執行役員	石田 幸男	社外監査役	小澤 元秀
社外取締役	中野泰三郎		

三井倉庫株式会社

取締役会長	田原口 誠	取締役	中山 信夫
代表取締役社長	木納 裕	取締役	郷原 健
常務取締役	若野 英樹	監査役	笹尾新一郎
取締役上級執行役員	田中 英介	監査役	菊地麻緒子
取締役上級執行役員	金井 重樹		

三井倉庫エクスプレス株式会社

代表取締役会長	古賀 博文
代表取締役社長	久保 高伸
常務取締役	廣 展成
常務取締役	和田 慶二
取締役	荒牧 功
監査役	石田 幸男
監査役	朝倉 正司

三井倉庫ロジスティクス株式会社

代表取締役社長執行役員	鳥井 宏
取締役執行役員	伊勢谷元彦
取締役執行役員	杉浦 宣修
取締役	小川 良司
取締役	石田 幸男
監査役	宮下 紀夫

三井倉庫サプライチェーンソリューション株式会社

代表取締役社長	関取 高行
取締役	中山 信夫
取締役	郷原 健
取締役	千野 浩毅
取締役	橋本 圭一
監査役	菊地麻緒子

三井倉庫トランスポート株式会社

代表取締役社長	増田 孝義
取締役副社長	小川 良司
常務取締役	古根川太志
常務取締役	渡部 智
取締役	渡部 尚
監査役	中山 信夫

会社概要 (平成31年3月31日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	814名/単体(含む出向者657名) 8,813名/連結
グループ国内拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、 ベルギー、デンマーク、チェコ、ポーランド、ハンガリー、 トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、 マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、 インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国
グループの事業内容	物流事業 不動産事業

三井倉庫グループ会社 (平成31年3月31日現在)

連結子会社 86社 (国内37社、海外49社)

事業会社

- 三井倉庫 (株)
- 三井倉庫エクスプレス (株)
- 三井倉庫ロジスティクス (株)
- 三井倉庫サプライチェーンソリューション (株)
- 三井倉庫トランスポート (株)

その他主な連結子会社

- 三井倉庫九州 (株)
- 三井倉庫ビジネスパートナーズ (株)
- 三井倉庫港運 (株)
- Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
- Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.
- MSE China (Guangzhou) Co., Ltd.
- 北海三井倉庫ロジスティクス (株)
- ロジスティクスオペレーションサービス (株)
- 丸協運輸 (株)
- 三井倉庫ビズポート (株)
- 他

持分法適用関連会社 8社

株式の状況 (平成31年3月31日現在)

発行済株式の総数……………24,883,002株 (前四半期末比 増減なし)

株主数……………6,612名 (前四半期末比+66名)

大株主 (上位10名)

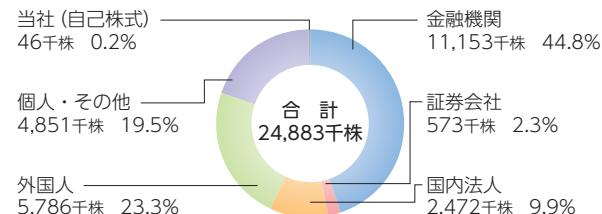
株主名	所在地	所有株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	東京	2,042	8.23
三井生命保険株式会社	東京	1,569	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	東京	1,401	5.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京	1,104	4.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	外国	943	3.80
株式会社三井住友銀行	東京	696	2.81
三井倉庫グループ従業員持株会	東京	530	2.14
株式会社竹中工務店	大阪	496	2.00
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京	452	1.82
EVERGREEN	外国	444	1.79

(注1) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。

出資比率は小数点2位以下を四捨五入、自己株式(46,569株)を控除して算出しております。

(注2) 三井生命保険株式会社は、平成31年4月1日をもって大樹生命保険株式会社に商号変更しております。

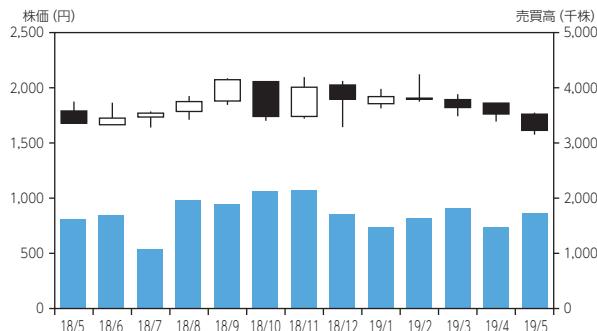
所有者別分布状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位以下を四捨五入して表示しております。

株価及び売買高の推移 (東京証券取引所)

(証券コード9302)



(注3) 当社は、平成30年10月1日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と、株式併合(5株を1株に併合)を実施しました。本推移表の株価は、平成30年5月に株式併合が行われたと仮定して表示しております。

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■ 定時株主総会	毎年6月下旬開催
■ 同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
■ 単元株式数	100株 (注)平成30年10月1日をもって当社普通株式5株を1株に併合し、株式の売買単位となる単元株式数を1,000株から100株に変更しました。
■ 基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
■ 公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。 <input type="text" value="三井倉庫ホールディングス"/> <input type="button" value="検索"/> https://msh.mitsui-soko.com/

■ 証券コード	9302
■ 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
■ 郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先 (通話料無料)	 0120-782-031 (平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)
■ ホームページ	<input type="text" value="三井住友信託銀行証券代行部"/> <input type="button" value="検索"/> https://www.smtb.jp/personal/agency/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



 三井倉庫ホールディングス

<https://msh.mitsui-soko.com/>
〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000 (代表)

※本冊子の印刷は、FSC® 認証を取得した用紙と、VOC (揮発性有機化合物) 成分ゼロの植物油インクを使用しています。また、本誌書体には読みやすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。